KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

政治意識へおよぼす対人環境とメディアの影響の関係

メタデータ	言語: jpn 出版者: 関西外国語大学・関西外国語大学短期大学部 公開日: 2022-03-16 キーワード (Ja): 対人環境, メディア, 党派性, 実験, シミュレーション キーワード (En): 作成者: 白崎, 護 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学
URL	https://doi.org/10.18956/00008034

関西外国語大学 研究論集 第115号（2022年３月）
Journal of Inquiry and Research, No.115 (March 2022)

政治意識へおよぼす対人環境とメディアの影響の関係

白　崎　　護

要　旨

政治意識へ影響する情報源は対人環境とメディアに大別される。調査や実験を設定する難度、および論点を限定する事情に基づき、政治意識へ影響する情報源を考察する場合はいずれか一方のみ扱う研究が一般的である。他方、政治意識へ影響する情報源を最初に実証したコロンビア学派は、両情報源の関係を考察していた。だが、同学派以降の研究は有権者の心理から直接に投票行動を説明するモデルが主流となるため、両情報源に対する注意自体が1980年代後半まで失われていた。それ以降も、解明の難度が高い政治意識に対する両情報源の相互作用、および両情報源の影響の比較に関しては研究蓄積が比較的薄い。政治意識に対する両情報源の相互作用、および両情報源の影響の比較に論点を限定する本稿は、まず両情報源に対する政治学界の関心が低迷した事情を概観した上で、両情報源の双方へ配慮する先行研究を主にとり上げ、論点の整理を通じて今後の研究を展望する。

キーワード：対人環境、メディア、党派性、実験、シミュレーション

１．問題意識

1.1 研究の開始

政治意識に影響する情報源は、対人環境とメディアに大別される。調査や実験を設定する難度、および論点を限定する事情に基づき、政治意識に影響する情報源を考察する場合は対人環境とメディアのいずれか一方のみ扱う研究が一般的である。他方、政治意識に影響する情報源を実証的に解明した鼻祖として知られるコロンビア学派は、両方の情報源の影響を探知可能なパネル面接調査を実施していた。その結果、社会学的属性が共通する者は日常的な交流を通じて類似した党派性を抱きやすいとの前提に基づくコロンビア学派は、居住地・宗派・社会経済的地位から有権者の投票行動を予測する Index of Political Predisposition（IPP）を提案した（Lazarsfeld, Berelson, & Gaudet, 1944）。そして同学派は、選挙期間に入り政治についての会話の頻度が上昇すると、有権者は周囲の人々の間で優勢な党派性を再認識する機会が増すために自身もその党派性を受容しやすくなると考えた（Berelson, Lazarsfeld, & McPhee, 1954; Katz & Lazarsfeld, 1955）[1)]。

だが、コロンビア学派以降の投票行動研究は以下に記す経緯をたどるため、2つの情報源に対する注意自体が1980年代後半まで失われていた。それ以降も、解明の難度が高い政治意識に対する対人環境とメディアの相互作用、および両情報源の影響の比較に関しては研究蓄積が比較的薄い。政治意識に対する対人環境とメディアの相互作用、および両情報源の影響の比較に論点を限定する本稿は、まず2つの情報源に対する政治学界の関心が低迷した事情を「1.2 研究の停滞」に概観する。その上で、対人環境とメディアの双方へ配慮する先行研究を主にとり上げ、論点の整理を通じて今後の研究を展望する。なお、研究史を過去より通観する視点に基づき、主な考察対象のメディアをマスメディアに設定する。ただし、双方向的な意思疎通が可能な点で対人接触と似た性質をもつインターネットメディアに関して「4.3 インターネットメディアにおける対話」に言及する。

1.2 研究の停滞

コロンビア学派の主張に対し、時間を通じて変動しにくい社会学的属性では選挙結果の変動を説明できない点を理由にIPPを批判したミシガン学派が登場すると、党派性・争点態度・業績評価などの心理的な変数から投票行動を予測するモデルが主流となる（Campbell, Converse, Miller, & Stokes, 1960）。他方でマスメディアの影響力については、*The People's Choice* で得られた知見に基づき、マスメディアは有権者の態度を改変させる力を持たず、有権者の潜在的な政党支持傾向を顕在化させるに過ぎない点でマスメディアの影響を限定的に捉える説が、ミシガン学派の登場以降も投票行動研究における通説となる。加えて、政治的社会化の影響源として家族を最重要視する一方でマスメディアの主要な影響を認めぬHyman（1959）の研究がミシガン学派の主張の根拠とされた点も、その後の投票行動研究においてマスメディアの影響が閑却される一因となった。

翻って1980年代末を迎えると、有権者の政治的な意識や行動におよぼすマスメディアや対人環境の影響についての検討が閑却されてきた点を複数の論者が批判する。Chafeeらによると、1960年代から1980年代前半における大半のマスメディア研究は、マスメディアの影響を左右する要因たる対人接触への考慮を欠くため、対人環境とマスメディアの相互作用が検証されてこなかった（Chaffee & Mutz, 1988）。またBeck（1991）は、有権者の政治的意識におよぼすマスメディアや対人環境の影響への考慮を欠くミシガン学派以降の投票行動研究を批判した。同様に、1990年代初頭においていまだに投票行動研究がマスメディアの影響を限定的に捉える説の強い影響下にある点を指摘したのはBartels（1993）であり、1990年代初頭の投票行動研究においても対人環境とマスメディアの相互作用の解明が進展していない点を指摘したのはAnsolabehereらであった（Ansolabehere, Behr, & Iyengar, 1991）。

さらに、マスメディアと対人環境の影響を同時に考慮せねば情報の流通過程全体を解明で

きない主張したLenart（1994）は、現代においてマスメディアの影響が大きな点を認めつつも、対人環境の影響に配慮したコロンビア学派を評価した。Lenartと同様の理由からコロンビア学派を評価するKnoke（1990）は、社会学的属性を投票予測のための変数またはコントロール変数として扱う従来の研究を批判し、社会学的属性の招く対人環境こそが党派性や投票行動に影響すると述べた。このように、「沈黙の螺旋」が著名なNoelle-Neumann（1974: 1984）の研究など一部を除き、マスメディアと対人環境が投票行動におよぼす影響の比較や相互作用についての研究の開始は1980年代後半へ持ち越された。

2．対人環境とマスメディアの影響の比較

本節では、対人環境とマスメディアの影響を比較する研究をとり上げる。まず、マスメディアを凌ぐ対人環境の影響力を主張する研究を挙げる。1984年の大統領選挙時のデータを扱うHuckfeldtらは、複数の新聞が刊行されている都市の消滅とテレビの普及の結果、マスメディア情報の画一化を招き、かつ、マスメディアを通して得られる情報が二次的な内容に過ぎなくなる事態を招いたという。したがって、新しい情報や知りたい情報は、マスメディアではなく対人接触から入手せざるを得なくなった点を理由に、マスメディアの影響力を否定した（Huckfeldt & Sprague, 1987）。またHuckfeldtらは、テレビや新聞の内容に関する偏向を有権者自身が統制できないが、自己と同様の政治的選好を持つ他者から得る政治情報は有権者自身が偏向を統制しやすいために、合理的な有権者はそれら他者から政治情報を得ようとする点を理由としてマスメディアの影響力を否定した（Huckfeldt & Sprague, 1988）[2)]。

実際、1996年の大統領選挙時のデータを分析したMutzらによると、周囲の人々よりもマスメディアに対して自身の政治的な意見との不一致を感じる有権者が多いと判明した。この理由に関してMutzらは、マスメディアへの接触よりも対人接触の方が選択的接触を行いやすい点を挙げた（Mutz & Martin, 2001; Mutz, 2002a）。そして、1988年の大統領選挙時のデータを分析したBeck（1991）は、マスメディアの中立的な党派性を認識する有権者が60％以上に上る点、また配偶者と自身の党派性の一致を認識する有権者が90％以上に上る点を発見し、マスメディアを凌ぐ対人環境の影響力を主張した。さらに、1992年の大統領選挙時のデータを分析したBeckらは、有権者の認識するマスメディアの党派性がしばしば中立である点、またマスメディアの党派性が認識される場合も、その党派性は複数のマスメディアの間で一致しない点を理由に、マスメディアの影響力を否定した。同時にBeckらは、認識された会話相手の党派性に沿う本人の投票傾向を認めた（Beck, Dalton, Greene, & Huckfeldt, 2002）。

他方でマスメディアの影響力を認める研究を見ると、Robinsonらは1983年にマスメディア接触と対人接触がニュースに関する有権者の知識の増加におよぼす影響を調査した。調査週

における重大ニュースの内容を自由に回答させたところ、調査回答者の回答内容はマスメディアの報道内容に酷似していた。そこでRobinsonらは、ニュースを話題とする対人接触がマスメディアの影響力を拡大する役割をもつと結論した（Robinson & Levy, 1986）。2000年代以降の研究では、マスメディアが投票行動を左右する点に着目した研究よりも、ソーシャル・キャピタルを培う機能を評価する研究の方が目立つ[3]。1996年の大統領選挙時のデータを分析したMutzらは、周囲の人々よりもマスメディアに対して自身の政治的な意見との不一致を感じる有権者が多いので、マスメディアは多様な意見の存在を周知して民主主義社会を支える役割を担うと指摘した（Mutz & Martin, 2001）。また、1992年における英米でのデータを分析したBenettらは、テレビ視聴が政治を話題とする会話の頻度を増加させる事実を発見し、ソーシャル・キャピタルの構築に対するマスメディアの貢献を主張した（Benett, Flickinger, & Rhine, 2000）。

3．対人環境とマスメディアの相互作用

3.1 2000年代までの研究

対人環境とマスメディアの相互作用を考察する場合も、研究ごとに相互作用の指す内容が異なると言って過言ではないので、相互作用についての先行研究の整理は容易でない。だが、ここで扱う相互作用の考察内容をあえて2種に大別するならば、第1は対人接触とマスメディア接触の双方を経て導かれる政党や候補者、そして政策争点に関する態度についての考察である。第2は、政党や候補者、そして政策争点についての情報をもたらした対人接触とマスメディア接触のいずれか一方の実現が、残る一方の実現を促進または阻害する現象についての考察である。

前段に述べた第1の考察内容は多岐にわたる。政策争点に関する態度を扱う例として、対人環境とマスメディアという2つの情報源の帯びる政策争点への態度が一致するために、それら2つの情報源との接触を経て、当該争点への態度が強化される現象や、逆にそれら2つの情報源の間で政策争点への態度が異なるために、それら2つの情報源との接触を経て当該争点に関する態度が弱化する現象の考察を挙げられる。Druckmanらは、選挙資金規正法の改正につき賛否各々の雑誌のフレーミングを受けた実験の被験者に関して、フレーミングに後続する他の被験者との議論を通じてフレーミングの効力が変化する現象を明らかにした[4]。互いに同じフレーミングを受けた被験者同士の議論がフレーミングの効力を強めたのに対し、互いに異なるフレーミングを受けた被験者同士の議論がフレーミングの効力を弱める現象を確認したDruckmanらは、異なる意見を持つ者との議論が熟慮を促すことでフレーミング効果を弱め、政治エリートによる世論操作を回避すると結論した（Druckman & Nelson, 2003）。

政策争点ではなく、候補者に対する評価について対人環境とマスメディアという２つの情報源が帯びる候補者評価の一致に着目する研究もある。Baker らは2002年のブラジル大統領選挙において、人々が投票予定の候補者を変更する際にそれら２つの情報源のおよぼす影響を調査した。その結果、候補者に不利な内容のマスメディア情報に接触しただけで不支持の態度が生じるのではなく、当該候補者を支持しない会話相手を得て、はじめて自身も不支持となる事実を発見した（Baker, Ames, & Renno, 2006）。

他方、候補者に対する評価へおよぼす対人環境とマスメディアの影響を調べる目的で選挙時に行われた実験では、根強い党派性の効果が示された。Lenart（1994）は、1988年の大統領選挙時に民主党支持者と共和党支持者の双方を含む小集団に対して、民主党と共和党の候補者同士の政策討論をビデオで視聴させた後、政策をめぐる議論を行わせた。引き続き候補者に対する評価を尋ねたところ、各自の党派性に沿う評価を得た。つまり、党派対立を伴う現実の政策争点に基づく候補者への評価については、自身と異なる党派側の政策への態度をマスメディアで確認し、かつ、自身と異なる党派性を抱く他者との議論を経たとしても、自身の党派性の影響が減じるわけではなかった。ただし、1992年と1996年のデータを用いた Mutz（2002b）の研究によると、党派性が一貫しない対人環境に属す個人は、複数の候補者を比較した場合の評価の高低差が小さい。

投票行動の決定因としての党派性の影響が、対人接触とマスメディア接触を経て弱化する場合もある。自由貿易協定（FTA）が政策争点となる1988年のカナダでの総選挙時に Mendelsohn（1996）が実施したローリングクロスセクション調査では、当該政策争点への態度、党首への評価、党派性の３点に投票行動の決定要因を限定した場合、対人環境とマスメディアに対する接触がいずれの要因の働きを強めるかを検討した。選挙キャンペーン中の報道は党首評価および FTA の議論に偏向し、政党自体に関する議論は欠落していた。この結果、キャンペーンの進行に伴い党首に関するプライミング効果が働いたので、マスメディアに対する接触頻度の高い者の投票意思におよぼす党首評価の影響が増し、逆に党派性の影響が減じた[5)]。だがキャンペーン進行に伴い、政治に関する会話の頻度の高い者に政策争点の影響が増すとともに、党首評価の影響が見られなくなった。この結果に基づき Mendelsohn は、会話がマスメディアによるプライミング効果を減殺すると結論した。その理由として、政治的な内容の会話は個人にとって最重要の情報、つまり政策争点が話題になる点を挙げた 。

「3.1　2000年代までの研究」の第１段に記す相互作用の考察をめぐる第２の内容として、対人接触とマスメディア接触のいずれか一方の実現が、残る一方の実現を促進または阻害する現象を挙げた。この第２の内容は第１の内容と異なり、両接触源への接触量のみが問題となる。1960年代のデータを用いた Troldahl と Van Dam、および Robinson の研究、また1988年の大統領選挙時のデータを用いた Lenart の研究、そして1992年の下院選挙時のデータを用いた

Mondak の研究では、対人接触とマスメディア接触のいずれか一方の実現が、残る一方を促進する現象を認めた（Troldahl & Van Dam, 1965; Robinson, 1976; Lenart, 1994; Mondak, 1995）。

3.2 対面実験の精緻化

2010年代を迎え、対人環境とマスメディアの相互作用をめぐる研究は２つの方向で進展する。第１は、対面実験の精緻化である。具体的には、接触する相手とマスメディアの党派性に関して複数の組合せを検討するという方向での精緻化を指す。対人環境とマスメディアの相互作用の追究は、コロンビア学派が提唱した「コミュニケーションの２段階の流れ」の再検討に該当するが、Druckman らはメディアの党派化と「コミュニケーションの２段階の流れ」が受け手におよぼす影響を実験に基づき解明した（Druckman, Levendusky, & McLain, 2018）[6]。党派性を帯びたメディアの増大は過去25年間のメディアの変化で最も顕著な現象でありながら、その受け手は全体の10～15% に過ぎないという説に関して、Druckman らは「コミュニケーションの２段階の流れ」が生むメディアの間接効果を考慮すべきであると指摘した。先行研究の諸説に鑑みた Druckman らの仮説は９点ある。

仮説１は、「自身と同じ党派性を帯びるメディアに接触すると、自身の党派性に沿う方向へ意見が強化される。他方、自身と異なる党派性を帯びたメディアに接触すると、自身の政治信条に反する当該情報を否定したい気持ちが強まるので、自身の党派性に沿う方向へ意見が強化される」である。つまり、党派性を帯びたメディアの接触者は、非接触者と比べて自身の党派性に沿う方向へ意見が強化される。

仮説 2a と 2b は、同一の党派の者同士が議論する場合を扱う。2a は、「党派性を帯びたメディアに接触しておらず、また議論もしていない場合に比して、党派性を帯びるメディアに接触していない一方で議論のみ行った場合は自身の党派性に沿う方向へ意見が強化される」である。2b は、「党派性を帯びるメディアに接触していない一方で議論を行った場合の意見は、党派性を帯びるメディアと接触しながら議論を伴わない場合の意見に近づく」である。

仮説 3a と 3b は、異なる党派の者同士が議論する場合を扱う。3a は、異なる党派の者同士が議論する場合について 2a と同様の内容の仮説である。3b は、「 3a の場合に比して、2a の場合の方がより強く自身の党派性に沿う方向へ意見が強化される」である。

仮説 4a と 4b は、党派性を帯びるメディアに接触した上で同一の党派の者同士が議論する場合を扱う。4a は、「当該メディアと接触するのみの場合に比して、本人の党派性に沿う方向へ意見が強化される」である。4b は、「同一の党派の者同士が議論するのみの場合に比して、本人の党派性に沿う方向へ意見が強化される」である。

仮説 5a は、「本人と同じ党派性を帯びるメディアと接触した上で異なる党派の者と議論する場合、当該メディアと接触するのみの場合に比して、本人の党派性を弱める方向へ意見が変化

する」である。5b は、「異なる党派の者と議論するのみの場合に比して、党派性を帯びるメディアとも接触した場合は本人の党派性に沿う方向へ意見が強化される」である。

実験は2013年11月から2014年11月の間、575名を対象に実施された。事前に党派性・争点態度・社会学的属性を質問した後、12分に編集された Fox News または MSNBC のニュースをパソコンで視聴する。視聴後、5 分程度の議論を経て再び争点態度を質問する。争点態度に関して 7 点尺度で以下に記す開発への賛否を尋ね、自分の党派に近い意見ほど値が大きい。議論人数は 4 名であり、いずれか一方の党派が全員を占める場合と、各党派より 2 名ずつ選ぶ場合がある。また、議論を行う集団のうち半数のみが議論の前にメディアと接触する一方、残る半数の集団はメディアと接触しない。この実験によって、コミュニケーションの 2 段階の流れを検証する。

視聴者と同じ党派性を帯びるニュースを見せる条件、異なる党派性を帯びるニュースを見せる条件、そして視聴者が党派性を選択する条件の 3 点に関して無作為割付で試したが、結果に有意差はなかった。党派性を選択できる条件の場合、本人の党派性を帯びたニュースが 2 本、本人と敵対する党派性を帯びたニュースが 2 本、中立的な内容のニュースが 1 本、非政治的な内容のニュースが 2 本示され、1 本を選択する[7)]。

扱う争点は、石油・天然ガスに関するアメリカ国内での開発問題である。Fox News は雇用に焦点を当てて開発に賛成、MSNBC は環境破壊に焦点を当てて開発に反対する。7 点尺度で計測した統制群の争点態度の平均は4.15であり、統制群の62% が4.15の前後 1 の値に収まる。つまり、当争点は両陣営を確実に二分する一方で大部分の視聴者が事前に強い態度を形成しておらず、また自分が支持する党の態度も知らない。この結果、フレーミングを通じた態度の変化を期待できる。

統制群との比較において仮説を検証した結果、仮説 1 は 7 点尺度のうち 1 弱の規模の効果で有意性を示す。同様に仮説 2a と 3a は、それぞれ1.7と0.4の規模の効果で有意性を示した。つまり、自分と同じ党派の者との議論、および自分と異なる党派の者との議論の両方でコミュニケーションの 2 段階の流れを確認できるが、後者の場合の効果は小さい。他方で 2b については、メディアと接触したのみの場合に効果の規模が0.88、議論のみの場合に効果の規模が1.75を示し、両者の差が有意なので不成立と言える。ただし、視聴が単に情報を得るだけの内容であるのに対して議論では同調圧力が生じる可能性を指摘する Druckman らは、間接効果を直接効果よりも低く見積もるべきではないという。

2a と 3a の差は有意なので 3b は成立する。つまり、同一の党派同士の議論は偏向を助長する。この点につき、何らかの議論に加わった参加者に対して議論相手の信頼度と知識度を 7 点尺度で評価させた。すると、同一党派の集団の場合は党派が混合する集団の場合に比して、それぞれ1.7と1.6だけ高く評価した。これが、同一の党派同士の議論において党派性が強化される理

由だという。

残る仮説に関しては、4a と 5a のみ成立する。つまり、メディアに接触する場合、たとえ議論を行うとしても議論のみの場合以上には意見が偏向しない。ただし Druckman らによると、メディアが主張の根拠を付与するのでメディアの影響は無視しえない。

Druckman らの研究は、自身の党派性を強化する上でも、また弱化させる上でも対人環境の強力な影響を示唆している。他方、「メディアが主張の根拠を付与するのでメディアの影響は無視しえない」との指摘は先述の Robinson らの知見と一致しており、「コミュニケーション 2 段階の流れ」のなかで対人環境がメディアの影響を増幅する作用を示唆する（Robinson & Levy,1986）。

3.3 シミュレーションの導入

対人環境とマスメディアの相互作用をめぐる研究の進展の第 2 は、社会学の知見を吸収したシミュレーションの利用である。対人関係全体を捉えたソーシャルネットワークを扱う計量社会学では、ネットワークの幾何学的構造に基づく影響を考慮する（Burt, 1987）。Siegel（2013）は、ソーシャルネットワークが個別のネットワーク所属者の行う選択についての情報を伝える一方、マスメディアは社会全体が行う集合的な選択に関して情報を付与する前提で以下のシミュレーションモデルを構築した。

第 1 に、ネットワーク構造はネットワーク内での影響者を決定する。Siegel は、ネットワークの各ユニットにおいて所属者が互いに知己であり、かつ「弱い紐帯」の発生頻度が低い「ヴィレッジ（クリーク）」、各人が「弱い紐帯」を保ちつつもネットワークの重複度が高い「スモールワールド」、少数者のみが多くの他者とつながる「オピニオンリーダー」、少数のエリートが頂点に立つ典型的な階層組織である「ヒエラルキー」の 4 つのネットワーク構造を設ける[8)]。

第 2 に、メディアと関わる 3 点の変数として、利用者からの注目度と信頼度に規定される「強度」と、世間全体での世論分布から乖離した情報を提供する「バイアス」、およびメディアの「個数」を設ける。

第 3 に、メディアとネットワークの情報に基づき各人が意思決定を下す程度（外的動機）、およびメディアとネットワークの情報から独立して意思決定を下す程度（内的動機）の 2 点を個人特性に関わる変数とする。

個人は、政治に参加するか否かを各期で決定する。意思決定に関わる変数として、各メディアは世間全体について、ネットワークはネットワーク所属者について、各選択肢を選択する者の割合を個人へ伝達する。個人は最初から無作為に割り当てられた内的動機と、メディアおよびネットワークから伝達される参加割合の情報に基づき増加する外的動機との合計が閾値を越えれば参加に至る。誰も前期の行動を変更しなくなった時点でシミュレーションを終える。

シミュレーションの結果、「弱い紐帯」が働く場合はネットワークがメディアの機能を減殺しうる。他方、複数のメディアが伝達する情報の差異が僅差の場合、ネットワークの趨勢が差異を増幅する。また、メディアのバイアスは人々に不参加よりも参加を促す機能の方が強い。したがって、より反権力的なメディアがより大きな影響力を発揮しやすい。最後にネットワーク構造の差異に関して、非エリート型構造である「ヴィレッジ」・「スモールワールド」におけるメディアの影響力を最も規定する要因は、直接に接する知己の数であった。他方、エリート型構造である「オピニオンリーダー」・「ヒエラルキー」においてメディアの影響力を最も規定する要因は動機とネットワーク内での位置の相関関係だが、総じて少数のエリートが自身の動機に基づきメディアの影響力を操作できる。

Siegel の研究を概観すると、対人環境が要所で影響力を発揮する非エリート型構造と、メディアを通じたエリートによる市民の操作を警戒すべきエリート型構造のいずれの社会を想定するか否かが肝要となる。政治的分極化に応じた各メディアの党派化が一般化するアメリカ型の社会では、疑似的な対人環境を提供するソーシャルメディアが機能する点で前者の社会構造と似る。他方で政治的分極化が見られぬ日本型の社会は、多くの利用者を数えるマスメディアとポータルサイトニュースが党派性を露わにせず、かつ利用者の大半が不偏的な報道を期待する（白崎 , 2020）。このような社会ではマスメディアとポータルサイトニュースへの疑念が生じにくいだけに、かえってメディアを通じた世論操作に対して脆弱なエリート型構造と近い。したがって、単純なモデルで社会構造を特徴づけるシミュレーションは、情報流通構造を通じて各々の社会が迎えつつある政治的な危機を示す意義がある。

4．対人環境とメディアの影響の関係を考察する際の留意点

4.1 研究が扱う対人接触の現実性

マスメディア接触が一方的な情報の受信にとどまる一方、互いの意見の交換に対人接触の特徴がある。したがって、対人環境とメディアの影響の関係を考察する際は、前者の影響を考慮する方法が重要である。コロンビア学派のように調査を選択する場合、調査対象者の記憶に基づく対人接触の影響を問う。他方で「3.2 対面実験の精緻化」に記す Druckman らのように実験を選択する場合、無作為抽出した被験者同士が議論する。翻ってシミュレーションを選択する場合、会話相手から影響を被る程度は研究者が設定する。対人環境とメディアの影響の関係を考察する方法としての対面実験の精緻化とシミュレーションの利用は今後の発展が期待されるが、調査と異なり設定した状況が日常においても妥当するか否かという「外的妥当性」の問題を免れない。殊に、日常的な対人接触の実態と影響は互いの性格と関係性が直接作用する以上、実験やシミュレーションに基づく模倣が容易でない。

そこで他者との政治的な議論をめぐる以下２点の意識調査の考察を通じ、この問題を具体的に指摘する。それぞれ、対面での意見表明とインターネットでの意見表明を扱う。ここまで本稿はインターネットメディアを考察の対象外に置いてきた。同メディアを介した意思疎通に関する知見が対面的な意思疎通にも妥当する程度に関しては本稿の考察の範囲を超えるが、双方向的な意思疎通が可能な点で対人接触と似た性質をもつインターネットメディアの知見は、対人環境とメディアの影響の関係を考察する上で調査・実験・シミュレーションのいずれを選択するとしても研究方法の設計と仮説の設定に役立つであろう。特に、手間や費用に鑑みてオンライン実験を選択する場合はインターネットメディアの知見の妥当性が高いと思われる。

4.2 民主主義に対する政治議論の貢献

たとえ異なる意見の他者との政治議論が民主主義の発展に寄与するとしても、実際に人々の大半が好んで政治議論に加わるわけではない。Gerber らは、しばしば二者択一の投票選択に関する他者との議論の頻度を扱う実証研究の問題として、そもそも回答者が望んで生じた議論であるのか、それとも環境の制約からやむを得ず生じた議論であるのかの区別が不明な点を指摘する（Gerber, Huber, Doherty, Dowling, & Hill, 2013）。また Gerber らは、知識や寛容度の増加、政治参加の増加、そして選好の変化という議論の効用を説く実証研究が、議論の費用と便益に関する人々の評価に伴い議論に対する彼らの姿勢も変化する可能性を考慮しない点に疑問を抱く。

そこで Gerber らは、政治に対する有効性感覚（内的有効性感覚）[9)]・政治知識・政治関心・選好強度、および自分と周囲の党派性の一致度が投票選択についての議論を望む程度に影響すると仮定する。つまり、他者から圧力を受けずに政治的な選好を形成・擁護・実践する自信を抱き、また他者に対する説得の意欲が大きい人々は政治議論を好むと考える。反対に、他者の偏った見解に基づく議論を通じて他者に欺かれ、また支配される可能性を自分に感じる人々は政治議論を忌避すると考える。次に、以下に記す Gerber らの調査によると回答者の12% が政治的な不一致から友人を失っている。他方、宗教的な不一致、そしてスポーツ関連の意見の不一致による友人の喪失はそれぞれ12.5% と2.6% であった。したがって、多様性ある対人環境において人々は自分の選好を伏せるかも知れない。

Gerber らは2010年12月、アメリカにおいて1185人を対象とする調査を試みた。まず、「民主主義は投票選択について他者と議論する時に最も機能する」・「自身の投票選択を個人的な事柄にとどめる時に民主主義は最も機能する」のいずれに対する同意の程度が高いかを二者択一で尋ねたところ、前者は49%、後者は51% であった。次に、「投票選択に関する他者との議論は、政策を学習するとともに自身の態度を考究する勝れた方法である」（①）と思うかを５点尺度で尋ねたところ、65% が肯定的、10% が否定的な回答であった。そして、「投票選択に関す

る他者との議論は、自身の選択を変更させようとする他者の圧力を招きうる」（②）と思うかを５点尺度で尋ねたところ、26% が否定する一方で36% が懸念を示した。したがって、約３分の２の回答者が議論の有用性を認める一方、少なからぬ回答者が議論の副作用に懸念を表明している。

さらに詳しく回答を見ると、「①」に関して肯定的な回答者の63% が「民主主義は投票選択について他者と議論する時に最も機能する」との説を支持した。他方、「①」に関して否定的な回答者の90% が「自身の投票選択を個人的な事柄にとどめる時に民主主義は最も機能する」との説を支持した。また、「②」に関して懸念しない回答者の69% が「民主主義は投票選択について他者と議論する時に最も機能する」との説を支持した。他方、「②」に関して懸念する回答者の35% のみが「民主主義は投票選択について他者と議論する時に最も機能する」との説を支持した。

Gerber らは、最初の二者択一の質問、および「①」・「②」の質問の回答を従属変数とする回帰分析を行う。他方、独立変数は以下のとおり設ける。内的有効性感覚については「自分に政治参加の資格があると思うか否か」という質問を、政治知識については国および居住州の上下各院の多数派を問う合計４点の質問を行う。以上５点の質問、および４段階で尋ねる政治関心を加えた６点の質問を総合的に尺度化した「政治資源」という変数を構築する。引き続き、党派性の強度と左右のイデオロギーの強度をいずれも５段階で尋ねた上で、これら２点の質問を総合的に尺度化した「選好強度」という変数を構築する。最後に、選択不能の対人環境と選択可能な対人環境として家族と友人・隣人をとり上げ、政治的意見に関する自分とそれらの人々との一致度を５段階で尋ねる[10)]。対人環境に関する回答に基づき、家族、および友人・隣人の選好を回答者が知らない状況についても変数化する。

回帰分析の結果、政治資源に富むほど「民主主義は投票選択について他者と議論する時に最も機能する」・「投票選択に関する他者との議論は、政策を学習するとともに自身の態度を考究する勝れた方法である」との説に関して肯定的、また「投票選択に関する他者と議論は、自身の選択を変更させようとする他者の圧力を招きうる」との説に対して否定的であった。対人環境については、家族内での意見の一致度が高いほど「投票選択に関する他者との議論は、政策を学習するとともに自身の態度を考究する勝れた方法である」との説に関して肯定的であった。さらに、友人・隣人の選好を回答者が知らない場合に「自身の投票選択を個人的な事柄にとどめる時に民主主義は最も機能する」との説に肯定的であったため、Gerber らは人々が周囲の圧力に敏感なのではないかと想像する。他方、人種・学歴・所得・性・年齢から成る社会学的変数も含め、他の変数は有意ではなかった。

Gerber らの調査結果を敷衍すると、自身の政治知識に自信のない者は知識ある者が議論を通じて選択的に情報を提供することで自身を誤った方向に誘導しようとしていると疑うのかも

知れない。あわせて、「より情報が少なく、政治知識に自信ない人は他者に説得されやすい」と言えるか否かという新たな疑問も浮上する。したがって、被験者に議論を要求する実験や対話を想定するシミュレーションの知見の一般化には慎重であるべきだろう。むしろ、「他者との議論を通じて民主主義が成熟する」という前提自体の妥当性を検証する実証的な研究を待って、はじめて対面実験やシミュレーションは次の発展段階に達すると思われる。

4.3 インターネットメディアにおける対話

Hutchens らは、日常における対面での対人関係を含めた他者と接する態度、そして匿名性など意思疎通の発生場面の特性がインターネット上の炎上を招く可能性を2011年に調査した（Hutchens, Cicchirillo, & Hmielowski, 2015）。「匿名性が確保される」・「自分の見解が自分に対して直接に否定される」・「言葉で相手を攻撃する性向を備える」・「炎上という現象を許容する」という４つの場合、それぞれ炎上に加担しやすくなるという仮説である。

まず、289人の大学生を対象とする意識調査が行われた。意思疎通を行う相手に対する反発の方法と頻度を尋ね、得た結果に基づき「斜字・下線・ハイライト・大文字などを使用し、強調する」・「相手の政治信条の欠点を指摘する」・「相手を侮辱する」・「悪態をつく」・「暴力で相手を脅す」の５点を炎上行為とみなす。

匿名性に関しては、「顕名の状況で、自分の見解が自分に対して直接に脅かされた」・「顕名の状況で、自分が特定の対象とされたわけではないものの自分の見解が脅かされた」・「匿名の状況で、自分の見解が自分に対して直接に脅かされた」・「匿名の状況で、自分が特定の対象とされたわけではないものの自分の見解が脅かされた」の４場面を設定する。

他者と接する態度をはじめとする個人の要因として、第１に政治議論の頻度を問う。「先週の全体的な政治議論の頻度」・「先週のオンラインでの政治議論の頻度」・「先週の政治議論全般について他者と意見が一致しない程度」の３点につき、いずれも０から４の値で問う。第２に、「ソーシャルメディアの利用」・「政治的なサイトまたはブログの利用」・「インターネットでの情報検索」・「インターネットでの情報の投稿」・「電子メールでの対話」・「インターネット情報のダウンロード」の６項目につき頻度を０から４の値で問い、平均する。第３に、「政党・圧力団体・候補への献金」・「記章・看板・ステッカーなどの使用」・「候補または政策に対する反対または支援の集会への参加」・「政策に関して意見するための政治家事務所への訪問」・「投票」の５点に対する昨年の参加の有無を問い、参加の場合は各１として合計する。第４に、2011年における「上下両院の多数派政党」・「居住する州の知事の名前」・「居住する州の上院議員１名の名前」・「オバマの宗派」の５点を問い、正解の場合は各１として合計する。

引き続き Hutchens らは、個人の攻撃性と炎上に対する態度を問う。前者に関して、「同意できない友人に対して、その旨を明確に伝える」・「しばしば他人に同意できない」・「いらだた

せる相手に対して、その旨を伝える用意がある」・「自分に同意しない者に対して論争を挑まずにいられない」・「友人からは、いささか論争好きであると指摘される」の５点につき５点尺度で問い、合計を平均する。後者に関して、「オンラインでの白熱の議論は爽快だ」・「オンラインでの議論は楽しい」・「同意できない意見を述べる他者への攻撃をオンラインで楽しんでいる」・「自分の政治信条を脅かす他者への攻撃をオンラインで楽しんでいる」・「オンラインでの政治議論において他者に対する攻撃的な言辞を許容できる」・「考えの異なる他者に対する攻撃的な言辞を許容できる」・「信条を批判する他者への侮辱を許容できる」・「考えの異なる他者への侮辱を許容できる」の８点につき５点尺度で問い、合計を平均する。

「匿名性が確保される」・「自分の見解が自分に対して直接に否定される」・「言葉で相手を攻撃する性向を備える（攻撃性が高い）」・「炎上という現象を許容する（炎上に対する態度が寛容である）」という４つの場合、それぞれ炎上に加担しやすくなるとの仮説に関して、分散分析の結果は１番目の仮説の成立と２番目の仮説の不成立を、回帰分析の結果は３番目と４番目の仮説の成立を示した[11)]。また回帰分析の知見として、オンラインでの政治議論への参加頻度が高い者、また政治知識に乏しい者についても炎上に加担しやすい[12)]。

以上の調査は学生が対象のため、日ごろオンラインで政治議論を行う者がほとんどいなかった。そこで Hutchens らは、定期的に政治的なブログを閲覧する者のみを対象とする調査を試みた。合計100サイトの著名な政治的ブログのうち許可を得られた３点につき、オンライン調査へのリンクを掲示する方法であり、305人が対象となる。「暴力で相手を脅す」行為を調査から外す点を除き、学生を対象とする調査と同様の方法である。分散分析の結果は２番目の仮説の成立を、回帰分析の結果は３番目と４番目の仮説の成立を示した[13)]。分散分析に基づく１番目の仮説の検証によると、自分の見解が直接に脅かされた場合について匿名性の有無は影響しない一方、間接的に脅かされた場合は匿名の方が炎上に加担しやすい。

Hutchens らの研究は、実験の前提である理性的な議論も日常において成立する場面が限られる現実を示す。確かに、日々顔を合わせる家族・友人・同僚との間に政治をめぐり互いを罵倒するような激論は生じにくいだろう。翻って通常の実験は、そのように親密な関係で結ばれていない他者との対話こそ民主主義の発展に資するとの仮説に基づく。すると、親密な関係で結ばれていない他者との政治議論が互いの性格や信条によって容易に「炎上」するという Hutchens らの研究は、やはり実験の外的妥当性に対する厳しい制約を予想させる。したがって、ここでも「4.2 民主主義に対する政治議論の貢献」の最終文に示す結論が妥当する。

５．結論

政治意識へおよぼす対人環境とメディアの影響の関係を考察する方法として、調査・実験・

シミュレーションをとり上げた。特に、調査に基づく研究は1940年代以来の蓄積が厚いが、対人環境とメディアの影響の比較、または相互作用の解明に関する研究の妥当性は、社会の変化に応じた研究方法の工夫に大きく左右される。「5. 結論」では、この点に鑑みて本稿の意義を総括するとともに、今後の研究方法を展望する。

まず、対人環境とメディアの影響の関係は法制度とメディア環境の変化より影響を被る（白崎 , 2021）。法制度に関しては、1987年および2000年におけるフェアネス・ドクトリンの撤廃が放送メディアの党派化を許した（魚住 , 2004）。またメディア環境に関しては、従来の衛星放送とケーブルテレビに加え、インターネットの普及がメディアの党派化を容易ならしめた。さらに、利用者の増大を図る放送局は番組の党派性の強化を通じた利用者の確保を急ぐ（前嶋 , 2011）。これら前世紀末以降の変化に伴い、自身の党派性に沿った情報を入手する上での対人環境の優位性を主張した『2. 対人環境とマスメディアの影響の比較』に記す Huckfeldt らの説、および Mutz らの説の妥当性は減じた（Huckfeldt & Sprague,1987: 1988; Mutz & Martin,2001;Mutz, 2002a）。

本稿は政治意識におよぼす影響力に関して、メディアに優越する対人環境の影響力を主張した調査、および対人環境に優越するメディアの影響力を主張した調査の両方を検討する一方、対人環境とメディアの相互作用を加味した影響力を実験とシミュレーションに基づき解明する近年の研究を検討した。相互作用を検討するにあたり、先行研究が指す相互作用を「対人接触とマスメディア接触の双方を経て導かれる政党や候補者、そして政策争点に関する態度についての考察」と「政党や候補者、そして政策争点についての情報をもたらした対人接触とマスメディア接触のいずれか一方の実現が、残る一方の実現を促進または阻害する現象についての考察」の２種に整理した点が、本稿の第１の意義である。

引き続き研究史に沿って複数の研究手法を比較しつつ、おそらく現代アメリカにおいて一般的であろう対人環境とメディアの影響をともに被る環境下で、対人環境とメディアの双方の影響力を評価できる研究デザインの有効性を確認した点が本稿の第２の意義である。翻って、日常において政治的な内容の会話を交わす家族や友人との間の党派性の不一致を主張する先行研究が多く現れているわけではない。また、双方向性の点で対人接触と類似するソーシャルメディアの影響の評価方法は定まっておらず、対人環境の影響の把握は容易でない。

そして、法制度とメディア環境の変化も手伝っての社会構造の変化に対して対応できる研究方法を要する。たとえば対人環境の影響に関しては独居世帯の増加、またメディア環境に関してはデジタルデバイドを考慮する際、設定する独立変数、および標本抽出方法に極めて強く規定されざるを得ない通常の調査に基づく回帰分析など標準的な方法によって対人環境とメディアの影響の強弱を比べる試みは限界がある。したがって、「ほとんど対人接触とマスメディア接触を得ず、もっぱらインターネットによって政治的情報を送受信する」・「ほとんど対人接触

とインターネット接触を得ず、もっぱらマスメディアによって政治的情報を受信する」などのように、メディアの利用形態に応じて各接触の影響を測る方法の彫琢が今後の研究において知見の一般性を向上させるであろう。

無論、各人の実際の対人環境とメディアの利用状況に鑑みた研究の外的妥当性の確保の必要性は、実験とシミュレーションにも妥当する。この点に関して、シミュレーションでは想定する主体の対人環境とメディア環境を研究者が設定できる。したがって、シミュレーションまたは実験の前提とされた対人環境とメディア環境の「型」と、実際の調査に基づき分類された対人環境とメディア環境の「型」の照合を通じたシミュレーションや実験の精緻化は、今後における研究の１つの方向性と言える。この方向性の指摘が本稿の第３の意義である。

同様に、「4. 対人環境とメディアの影響の関係を考察する際の留意点」に示すような議論への積極性や他者への攻撃性などもシミュレーションでの設定が可能と思われる。しかし、調査・実験の参加者の個性に基づく分類、および同分類に基づくシミュレーションが可能だとしても、「4.2　民主主義に対する政治議論の貢献」の最終段に記す問題は何も解決されない。「熟議」に基づく民主主義の発展が政治学界で注目されて以来20年近いが、Gerber らの調査のとおり議論の回避が民主主義に資すると考える有権者も少なからず存在する（Mutz, 2006）。加えて、当然ながら誰もが自身の政治信条を表明しない自由を有する。したがって、Druckman らのような実験に参加する有権者は、そもそも政治的な議論に抵抗がない層に偏向している可能性もある。あるいは、政治的な議論に抵抗ある層が参加していたとしても、実生活の彼らは議論を回避しようとする以上、あらためて実験の外的妥当性を検討すべきであろう（Druckman & Nelson, 2003; Druckman, Levendusky, & McLain, 2018）。翻って、議論に消極的な人々に対してメディアの影響が強くおよぶとしても、それは対人環境やメディア自体の影響というよりは、むしろ信条の結果として解釈すべきかも知れない。インターネットの発達を背景とした他者への攻撃が健全な議論を妨げる実証知見、また自身の能力に関する不安や政治に対する無関心が有権者を政治議論から遠ざける実証知見の提示を通じ、実験・シミュレーションの結果を「熟議に基づく民主主義」の理想と安易に結びつける姿勢を戒めた点が、本稿の第５の意義である。

謝辞：本研究は、「2017年度 上廣倫理財団研究助成」・「2017年度 カシオ科学振興財団 研究助成」・「2019年度 KDDI 財団 調査研究助成」・「2019年度 旭硝子財団 研究助成」・「2021年度 日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究（C）研究課題 / 領域番号：21K01340」より助成をいただいた。いずれも個人研究である。関係者各位に御礼申し上げる。

注

1）社会経済的地位および居住地に基づく対人接触と投票行動の関連に注目する他の研究として、1960年代末から1970年代におけるスウェーデンでのアグリゲートデータに基づき階級投票の弱化の理由を分析したStephens（1981）の研究を挙げられる。Stephensによると、かつては階級と居住地の関連が強かったために、党派性の一貫した対人環境が階級投票を支えていた。だが、階級と居住地との関連の弱化によって対人環境における一貫した党派性が失われたために階級投票が弱化したという。

2）ただし、1987年・1988年のHuckfeldtらの研究において挙げられたマスメディアの影響力を否定する理由は、マスメディアが有権者におよぼす影響をデータに基づき検討した結果ではなく、研究の前提とされている。実際は、1996年のデータを用いたHuckfeldt（2001）の研究によると、政治について詳しいと本人が認知した相手に対して、本人は自身と相手との党派性の不一致を問題とせずに政治的な内容の会話を進んで行っていた。またMutz（2006）の調査によると、人々は主に職場において自身と考えの異なる相手と政治を話題とする会話を交していた。さらに、日常会話の話題に関する1996年のデータを分析したWyattらは、会話に出現する頻度こそ低いものの、政治が他の話題と峻別されずにとりあげられる事実を報告した（Wyatt, Katz, & Kim, 2000）。つまり、有権者が自身と同様の政治的選好を持つ相手を特に選別した上で政治的な内容の会話を行うわけではないとの説も有力である。このような有権者像は、一般人にとって政治が日常生活の中心ではないので政治的な行動について日常生活で耳にする少量の情報に基づき判断を下すという、Popkin（1991）の示す有権者像と重なる。

3）日常の多様な場面における他者との議論、そして各種団体への参加など他者との交流を通じた市民同士の協調の蓄積が、同時に政治への関心や信頼、そして政治参加の義務感を醸成する。これら望ましい有権者としての資質が市民における政治倫理の具備と見る場合、市民における政治倫理の向上をもたらす人間関係、およびそのようような人間関係を導く媒体が、政治学における「ソーシャル・キャピタル」である（白崎, 2016）。

4）メディアが争点を描写する際の見地が「フレーミング」である（白崎, 2013, 51）。

5）メディアの強調する論点が投票か候補者評価などの際の評価基準となる効果を「プライミング効果」と呼ぶ（白崎, 2013, 51）。

6）一般人ではなくオピニオンリーダーが専らマスメディアと接触し、オピニオンリーダーが自身の解釈とあわせてマスメディアの情報を一般人へ対面で伝える経路が「コミュニケーションの２段階の流れ」である（Lazarsfeld et al., 1944）。

7）党派性を選択できる条件の場合、79%が自分の党派性を帯びるニュースを選択した。

8）「弱い紐帯」は、Granovetter（1973）が提起した概念である。

9）「内的有効性感覚」とは、自分が政治に影響をおよぼせると思う感覚を指す。

10）調査の限界として、Gerberらは議論の頻度を尋ねていない点を挙げる。

11）年齢・性別・イデオロギー・政治関心、およびマスメディア（ブロードキャストTVニュース・ケー

ブルテレビ・新聞・オンライン新聞）に対する平均的な注目度をコントロールする。

12）この２点の変数に関する知見、そして炎上への寛容性に関する知見は、自分の見解が直接または間接に脅かされる場合の双方で妥当する。

13）３番目と４番目の仮説は、自分の見解が直接または間接に脅かされる場合の双方で成立する。

参考文献

Ansolabehere, Stephen, Roy Behr, and Shanto Iyengar. 1991. “Mass Media and Elections: An Overview.” *American Politics Quarterly* 19(1): 109-139.

Baker, Andy, Barry Ames, and Lucio R. Renno. 2006. “Social Context and Campaign Volatility in New Democracies: Networks and Neighborhoods in Brazil’s 2002 Elections.” *American Journal of Political Science* 50(2): 382-399.

Bartels, Larry M. 1993. “Messages Received: The Political Impact of Media Exposure.” *American Political Science Review* 87(2): 267-285.

Beck, Paul A. 1991. “Voters’ Intermediation Environments in the 1988 Presidential Contest.” *Public Opinion Quarterly* 55(3): 371-394.

Beck, Paul A., Russell J. Dalton, Steven Greene, and Robert Huckfeldt. 2002. “The Social Calculus of Voting: Interpersonal, Media, and Organizational Influences on Presidential Choices.” *American Political Science Review* 96(1): 57-73.

Bennett, Stephen E., Richard S. Flickinger, and Staci L. Rhine. 2000. “Political Talk Over Here, Over There, Over Time.” *British Journal of Political Science* 30(1): 99-119.

Berelson, Bernard, Paul F. Lazarsfeld, and William McPhee. 1954. *Voting: A Study of Opinion Formation in a Presidential Campaign*. Chicago: University of Chicago Press.

Burt, Ronald S. 1987. “Social Contagion and Innovation: Cohesion versus Structual Equivalence.” *American Journal of Sociology* 92(6): 1287-1335.

Campbell, Angus, Philip E. Converse, Warren E. Miller, and Donald E. Stokes. 1960. *The American Voter*. New York and London: Wiley.

Chaffee, Steven H., and Diana C. Mutz. 1988. “Comparing Media and Interpersonal Communication Data.” in *Advancing Communication Science: Merging Mass and Interpersonal Processes*, eds. Robert P. Hawkings, John M. Weinmann, and Suzanne Pingree. Newbury Park: Sage.

Druckman, James N., and Kjersten R. Nelson. 2003. “Framing and Deliberation: How Citizens’ Conversations Limit Elite Influence.” *American Journal of Political Science* 47(4): 729-745.

Druckman, James N., Matthew S. Levendusky, and Audrey McLain. 2018. “No Need to Watch: How the Effects of Partisan Media Can Spread via Interpersonal Discussions.” *American Journal of Political*

Science 62(1): 99-112.

Gerber, Alan S., Gregory A. Huber, David Doherty, Conor M. Dowling, and Seth J. Hill. 2013. "Who Wants to Discuss Vote Choices with Others? : Polarization in Preferences for Deliberation." *Public Opinion Quarterly* 77(2): 474-496.

Granovetter, Mark S. 1973. "The Strength of Weak Ties." *American Journal of Sociology* 78(6): 1360-1380.

Huckfeldt,Robert. 2001. "The Social Communication of Political Expertise." *American Journal of Political Science* 45(2): 425-437.

Huckfeldt, Robert, and John Sprague. 1987. "Networks in Context: The Social Flow of Political Information." *American Political Science Review* 81(4): 1197-1216.

Huckfeldt, Robert, and John Sprague. 1988. "Choice, Social Structure, and Political Information: The Informational Coercion of Minorities." *American Journal of Political Science* 32(2): 467-482.

Hutchens, Myiah J., Vincent J Cicchirillo, Jay D Hmielowski. 2015. "How could You Think That ?!?!: Understanding Intentions to Engage in Political Flaming." *New Media & Society* 17(8): 1201-1219.

Hyman, Herbert H. 1959. *Political Socialization: A Study in the Psychology of Political Behavior*. Glencoe: The Free Press.

Katz, Elihu, and Paul F. Lazarsfeld. 1955. *Personal Influence: The Part Played by People in the Flow of Mass Communications*, Glencoe: The Free Press.

Knoke, David. 1990. *Political Networks: The Structural Perspective*. Cambridge and New York: Cambridge University Press.

Lazarsfeld, Paul F., Bernard Berelson, and Hazel Gaudet. 1944. *The People's Choice: How the Voter Makes Up His Mind in a Presidential Campaign*. New York: Duell, Sloan and Pearce.

Lenart, Silvo. 1994. *Shaping Political Attitudes: The Impact of Interpersonal Communication and Mass Media*. Thousand Oaks and California: Sage.

前嶋和弘. 2011.『アメリカ政治とメディア：「政治のインフラ」から「政治の主役」に変貌するメディア』北樹出版。

Mendelsohn, Matthew. 1996. "The Media and Interpersonal Communications: The Priming of Issues, Leaders, and Party Identification." *The Journal of Politics* 58(1): 112-125.

Mondak, Jeffrey J. 1995. *Nothing to Read: Newspapers and Elections in a Social Experiment*. Ann Arbor: The University of Michigan Press.

Mutz,Diana C. 2002a. "Cross-cutting Social Networks: Testing Democratic Theory in Practice." *American Political Science Review* 96(1): 111-126.

Mutz, Diana C. 2002b. "The Consequences of Cross-Cutting Networks for Political Participation." *American Journal of Political Science* 46(4): 838-855.

Mutz, Diana C. 2006. *Hearing the Other Side: Deliberative versus Participatory Democracy*. Cambridge: Cambridge University Press.

Mutz, Diana C., and Paul M. Martin. 2001. “Facilitating Communication across Lines of Political Difference: The Role of Mass Media.” *American Political Science Review* 95(1): 97-114.

Noelle-Neumann, Elisabeth. 1974. “The Spiral of Silence: A Theory of Public Opinion.” *Journal of Communication* 24(2): 43-51.

Noelle-Neumann, Elisabeth. 1984. *The Spiral of Silence: Public Opinion-Our Social Skin*. Chicago: The University of Chicago Press.

Popkin, Samuel F. 1991. *The Reasoning Voter*. Chicago: The University of Chicago Press.

Robinson, John P. 1976. “Interpersonal Influence in Election Campaigns: Two Step-Flow Hypotheses.” *Public Opinion Quarterly* 40(3): 304-319.

Robinson, John P., and Mark R. Levy. 1986. “Interpersonal Communication and News Comprehension.” *Public Opinion Quarterly* 50(2): 160-175.

白崎護. 2013.『メディアとネットワークから見た日本人の投票意識：社会学モデルの復権』ミネルヴァ書房.

白崎護. 2016.「ソーシャル・キャピタルに基づく政治倫理の形成：インターネットの影響を中心に」『法政研究』20(3): 62-39.

白崎護. 2020.「フェイクニュースとメディア環境」『研究論集』112: 331-349.

白崎護. 2021.「現代アメリカにおける選択的接触の過程と影響：インターネットを中心として」『研究論集』114: 267-284.

Siegel, David A. 2013. “Social Networks and the Mass Media.” *American Political Science Review* 107(4): 786-805.

Stephens, John D. 1981. “ The Changing Swedish Electorate Class Voting, Contextual Effects, and Voter Volatility.” *Comparative Political Studies* 14(2): 163-204.

Troldahl, Verling C., and Robert Van Dam. 1965. “Face-to-Face Communication about Major Topics in the News.” *Public Opinion Quarterly* 29(4): 626-675.

魚住真司. 2004.「米国放送史におけるフェアネス・ドクトリンの今日的位置付け：Personal Attack Rule 廃止を契機としたレッドライオン事件の再評価」『同志社アメリカ研究』40: 29-43.

Wyatt, Robert O., Elihu Katz, and Joohan Kim. 2000. “Bridging the Spheres: Political and Personal Conversation in Public and Private Spaces.” *Journal of Communication* 50(1): 71-92.

（しらさき・まもる　外国語学部准教授）